

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹延 智雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	101,522	112,139	408,510
経常利益(百万円)	8,558	9,361	27,127
四半期(当期)純利益(百万円)	4,829	5,291	13,466
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,790	5,836	14,095
純資産額(百万円)	116,838	130,019	125,239
総資産額(百万円)	1,673,694	1,620,635	1,653,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	160.08	175.35	446.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	159.92	174.34	444.18
自己資本比率(%)	6.2	7.1	6.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第43期第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期第1四半期連結累計期間の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期第1四半期累計期間及び第42期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、当該会計上の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期における我が国経済は、震災の影響で大きく落ち込んだ生産や輸出が徐々に回復し、民間設備投資も今後は復興需要による改善が見込まれております。一方で、国内では原発事故による電力不足の長期化、海外では米国経済の減速や欧州の財政危機などのリスク要因があり、経済の先行きは不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月より新たに「2011年度～2013年度中期経営計画」をスタートさせ、3年後に目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、新中期経営計画に掲げる「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の契約実行高は、前年同期に大口のオペレーティング・リース契約があったことから、前年同期比33.7%減少の1,107億9千3百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比102億8千1百万円（0.7%）減少して1兆4,226億6千5百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比10.5%増加の1,121億3千9百万円、営業利益は前年同期比1.3%減少の77億3千7百万円、経常利益は前年同期比9.4%増加の93億6千1百万円、四半期純利益は前年同期比9.6%増加の52億9千1百万円となりました。

セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,009億6千8百万円と前年同期比32.2%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.6%減少して1兆1,490億7千1百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比11.0%増加して1,081億6千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比13.4%減少して69億5千万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は93億2千4百万円と前年同期比47.3%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.3%減少して2,673億3千9百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比1.6%減少して18億7千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比38.1%増加して12億7千6百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は5億円と前年同期比25.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.2%増加して62億5千4百万円となりました。その他の売上高は前年同期比3.6%減少して21億2百万円となり、セグメント利益は前年同期比3.4%減少して11億5千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前第1四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を当該会計上の変更を反映した数値に組替えて比較しております。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比0.7%減少の1兆4,226億6千5百万円となり、総資産は前連結会計年度末比2.0%減少の1兆6,206億3千5百万円となりました。また、有利子負債残高は、前連結会計年度末比1.9%減少の1兆3,791億7千3百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比4.0%増加の1,129億1千4百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比47億8千万円（3.8%）増加して1,300億1千9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,178,500	301,785	同上
単元未満株式	普通株式 2,010	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,785	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
芙蓉総合リース 株式会社	東京都千代田区三崎町 三丁目3番23号	107,300	-	107,300	0.35
計	-	107,300	-	107,300	0.35

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は107,397株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,408	13,244
割賦債権	81,534	81,038
リース債権及びリース投資資産	904,042	899,308
営業貸付金	240,505	236,859
その他の営業貸付債権	27,137	27,961
営業投資有価証券	6,118	6,254
その他の営業資産	3,877	1,151
賃貸料等未収入金	31,871	29,018
繰延税金資産	4,630	3,542
その他	43,415	44,902
貸倒引当金	11,062	9,414
流動資産合計	1,363,479	1,333,866
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	170,468	168,820
賃貸資産前渡金	225	217
賃貸資産合計	170,693	169,038
社用資産		
社用資産	1,212	1,142
社用資産合計	1,212	1,142
有形固定資産合計	171,906	170,181
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,095	1,835
賃貸資産合計	2,095	1,835
その他の無形固定資産		
のれん	7,544	7,441
その他	2,039	2,081
その他の無形固定資産合計	9,583	9,522
無形固定資産合計	11,679	11,357
投資その他の資産		
投資有価証券	43,670	43,414
破産更生債権等	8,290	8,499
前払年金費用	865	869
繰延税金資産	629	850
その他	53,828	52,523
貸倒引当金	381	927
投資その他の資産合計	106,903	105,229
固定資産合計	290,488	286,768
資産合計	1,653,967	1,620,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,370	40,533
短期借入金	355,451	330,484
1年内返済予定の長期借入金	113,021	111,386
コマーシャル・ペーパー	335,600	367,200
債権流動化に伴う支払債務	23,600	30,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	52,844	48,911
リース債務	197,612	189,083
売渡抵当証券	28,513	20,563
未払法人税等	8,527	2,618
割賦未実現利益	2,073	1,931
賞与引当金	1,437	748
役員賞与引当金	121	28
未経過リース料引当金	23	19
債務保証損失引当金	350	339
資産除去債務	21	-
その他	16,886	17,105
流動負債合計	1,180,454	1,161,554
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	233,587	223,220
債権流動化に伴う長期支払債務	55,618	47,591
リース債務	174	132
繰延税金負債	1,952	2,083
退職給付引当金	761	750
役員退職慰労引当金	175	136
メンテナンス引当金	495	486
債務保証損失引当金	1,797	1,565
資産除去債務	195	196
その他	43,514	42,897
固定負債合計	348,273	329,061
負債合計	1,528,728	1,490,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	87,811	92,152
自己株式	198	185
株主資本合計	108,561	112,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,449	3,268
繰延ヘッジ損益	5	114
為替換算調整勘定	1,472	1,362
その他の包括利益累計額合計	1,972	2,020
新株予約権	327	314
少数株主持分	14,378	14,769
純資産合計	125,239	130,019
負債純資産合計	1,653,967	1,620,635

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	101,522	112,139
売上原価	87,838	98,521
売上総利益	13,683	13,618
販売費及び一般管理費	5,840	5,880
営業利益	7,842	7,737
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	314	304
匿名組合投資利益	94	29
負ののれん償却額	197	194
持分法による投資利益	209	107
償却債権取立益	-	33
貸倒引当金戻入額	-	628
債務保証損失引当金戻入額	-	245
その他	29	167
営業外収益合計	899	1,758
営業外費用		
支払利息	146	125
匿名組合投資損失	3	-
その他	33	9
営業外費用合計	183	134
経常利益	8,558	9,361
特別利益		
償却債権取立益	59	-
貸倒引当金戻入額	172	-
債務保証損失引当金戻入額	215	-
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	447	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	111	52
固定資産処分損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	-
その他	-	3
特別損失合計	214	56
税金等調整前四半期純利益	8,792	9,305
法人税、住民税及び事業税	2,473	2,530
法人税等調整額	1,022	986
法人税等合計	3,495	3,517
少数株主損益調整前四半期純利益	5,296	5,788
少数株主利益	466	497
四半期純利益	4,829	5,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,296	5,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	182
繰延ヘッジ損益	4	120
為替換算調整勘定	54	99
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	505	48
四半期包括利益	4,790	5,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,326	5,339
少数株主に係る四半期包括利益	463	496

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、エフアイウォルナットリーシング(有)は、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、FMC AVIATION LIMITEDは、事業目的終了により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」、「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は「営業外収益」に計上しておりますが、前第1四半期累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
(百万円)		(百万円)	
新宿六丁目特定目的会社	2,220	新宿六丁目特定目的会社	2,223
"K" LINE PTE LTD	1,544	"K" LINE PTE LTD	1,549
イオンリテール(株)	1,124	イオンリテール(株)	1,126
イオンモール(株)	1,057	イオンモール(株)	1,058
大同メタル工業(株)	486	大同メタル工業(株)	498
American Airlines, Inc.	436	American Airlines, Inc.	408
ジーエフアイビスリーシング(有)	386	ジーエフアイビスリーシング(有)	387
ジェイカムアグリ(株)	265	ジェイカムアグリ(株)	274
従業員(住宅購入資金)	265	従業員(住宅購入資金)	251
その他 34件	593	その他 38件	591
計	8,380	計	8,369

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
52,860百万円	54,323百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	7,579	8,423
のれん及び負ののれん償却額	99	102

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	31	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	97,433	1,906	2,181	101,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	11	108	162
計	97,476	1,918	2,290	101,684
セグメント利益	8,028	924	1,195	10,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,148
セグメント間取引消去	162
全社費用(注)	2,143
四半期連結損益計算書の営業利益	7,842

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	108,161	1,876	2,102	112,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	98	103	279
計	108,237	1,975	2,206	112,419
セグメント利益	6,950	1,276	1,154	9,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,382
セグメント間取引消去	279
全社費用（注）	1,365
四半期連結損益計算書の営業利益	7,737

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	160円08銭	175円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,829	5,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,829	5,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,166	30,176
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	159円92銭	174円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。